

(B) 民主号外

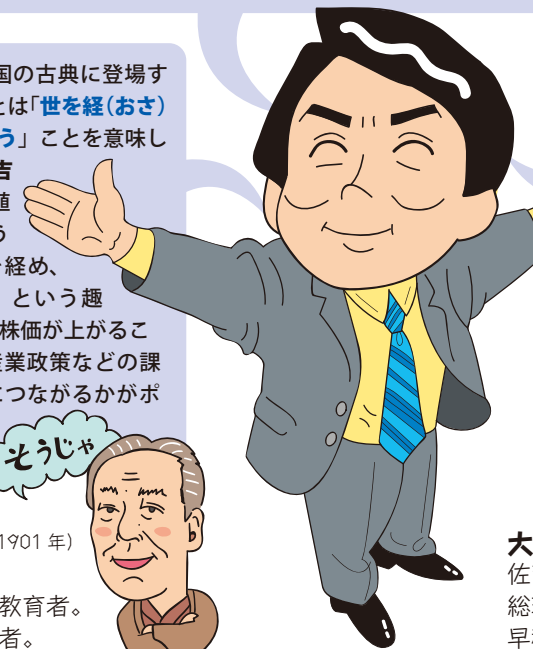
日経平均株価(月末値)30年間の推移



株価が上がることは喜ばしいことです。その一方、株価がここまで長期にわたって低迷してきた原因が解決されなければ、いつまでも株価が上がり続けることはできません。経済効果の薄い公共投資の拡大、深刻な財政赤字、それに伴う不十分な研究開発・人材育成支援策、社会保障後退による将来不安と消費低迷、後手に回る産業政策・通商政策・外交防衛政策など、**1990年代から2000年代に株価を低迷させた原因**を本気で解決することが必要です。

「経済」の語源は中国の古典に登場する「経世済民」。経済とは「世を経(おさ)め、人を済(すく)う」ことを意味します。かの福沢諭吉翁も「経済とは貨殖興利(かしよくこうり)にあらず、世を経め、人を済うことなり」という趣旨を教えています。株価が上がるのが、社会保障や産業政策などの課題解決にどのようにつながるかがポイントです。

福沢諭吉翁 (1835 ~ 1901年)
中津藩出身。
近代日本を代表する教育者。
慶應義塾大学の創始者。



通貨の単位「円」の名称を決めたのは、かの大隈重信翁。日銀の異次元緩和政策が、「財政規律のゆるみ」や、「円の価値の暴落」につながらないようにする配慮も大切です。



大隈重信翁 (1838 ~ 1922年)
佐賀藩出身。
総理大臣等を歴任した政治家。
早稲田大学の創始者。

民主 2013年5月20日号 号外
PRESS MINSHU
民主党プレス民主編集部 東京都千代田区永田町1-11-1 電話 03-3595-9988(代表)
民主党愛知県参議院選挙区第3総支部(総支部長 大塚耕平) 〒460-0007 名古屋市中区新栄1-35-12 電話 052-238-0020

http://www.oh-kouhei.org E-mail:kouhei@oh-kouhei.org
Facebook、twitterにはホームページからアクセスできます。



参議院議員 **大塚耕平** おおつか こうへい

参議院選挙(愛知県選挙区)の候補予定者に現職の大塚耕平さんを決定。
民主党は、次期参議院議員選挙の愛知県選挙区候補予定者に、日銀出身で金融担当副大臣、厚生労働副大臣を務めた、現職の大塚耕平さんを決定しました。経済と社会保障の専門家で、党を代表して様々なテレビ番組で論陣を張った大塚耕平さんを集めます。

大塚耕平さんのプロフィール

- 1959年、名古屋市生まれ。市立第二幼稚園、田代小学校、城山中学校、県立旭丘高校、早稲田大学政経学部を経て、日本銀行に入行。金融政策の企画運営、経済・産業・企業の調査分析、システム開発などに携わる。2000年、政策委員会調査役を最後に退職。
- 日銀在職中に早稲田大学大学院博士課程を修了し、学術博士(専門はマクロ経済学)。現在、早稲田大学と中央大学大学院の客員教授を兼務。著書に「公共政策としてのマクロ経済政策」(成文堂)、「ジャパン・ライジング」(丸善プラネット)、「3.11大震災と厚労省」(丸善出版)など。
- 2001年から参議院議員(現在2期目)。内閣府副大臣(金融・郵政改革、経済財政、地域活性化、規制改革、拉致問題などを担当)、厚生労働副大臣、拉致問題特別委員会委員長、政策調査会長代理などを担当。
- 家族は妻と一男一女。趣味はスキューバダイビング(PADIインストラクター)と皇居の周りのジョギング、仏教研究(著書に「弘法さんかわら版」大法輪閣)。学生時代はバレーボール部。

(2) 民主号外

大塚耕平さんに、政治に対する思いと政策についての考えを語っていただきましたので紹介します。

(5本柱:医療・介護・年金・雇用・子育て) **人財重視社会**

社会保障

日本にとって最も大切なものは「人」。お互いに支え合い、働く意思のある人が働くことができ、山積する課題にチャレンジする「人財」を育てる。そんな生涯現役、全員参加の「人財」重視社会。その実現に向けた施策に取り組み、日本の未来を拓きます。

エネルギー革命

原子力発電所事故を受け、日本にとってエネルギー革命は不可避の課題。高効率火力発電に加え、再生可能エネルギー技術の開発・実用化を世界が驚くほどのスピードで実現しなくてはなりません。万策を尽くします。

国のかたち

硬直化した「国のかたち」の改革を進めます。地域のことは地域で、地方のことは地方で、自ら決め、自ら実行し、自ら責任をとる。住民に身近な政策制度や細かいルールづくりは自治体が担い、国はマクロ経済政策や外交防衛、社会保障制度の大枠づくりなどに専念する。そんな「国のかたち」を追求します。

自立した国家

アジアで唯一の先進国、アジアには競争相手のいない「特別の国」という時代は終わりました。国際社会や周辺国との関係で難しい課題を抱える日本。通商関係や外交防衛問題を直視し、自らの意思でそれらの改善と解決に向けた責任を果たす「自立した国家」を目指します。

6次産業

新しい成長

需要を獲得してこそ企業も産業も経済も発展します。エネルギーや医療や食料などに対する内外の「予測できる需要」。それを獲得するための政策を推進します。技術革新や新しい発想に対する「予測できない需要」。それを生み出すには「人財」育成と研究開発(R&D)促進が必要です。実現に向けた施策の充実を図ります。

外交防衛通商

これからのニッポンのために、「5つの柱」が大切だと考えています。



電力

再生可能エネルギー

地域主権

これからのニッポン。

(3) 民主号外